

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	公益財団法人しまね海洋館は、島根県立しまね海洋館の設立目的を十分理解した上で管理運営にあたっており、質の高い自然学習の場、機会を県民等へ提供している。また、開館前から業務に携わり、管理運営に関する専門性、ノウハウを備えていることに加え、県との連携も十分に取れているため安定的運営体制と認められる。	A
組織運営	下記取組により適切に運営している。 ・組織改正や職員採用により管理施設や飼育生物の増加及び企画広報業務の拡大に対応 ・公益社団法人日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめとする各種研修への積極的な参加を通し人材育成を推進 県の人的関与について 平成16年度までは知事が理事長を務め職員派遣も行っていたが、指定管理者制度を導入した平成17年度以降は直接の人的関与はなく、現在では評議員に2名が就任しているのみである。	A
事業実績	平成25年度入館者数は377,152人となり目標値を下回った。島根県西部地方の豪雨災害や大型台風の接近など外部環境が厳しいなか、各種イベントの開催や展示施設の一部リニューアルを実施し、施設の魅力向上に取り組んだが、入館者数は前年度比約17千人余減少した。入館者数は減少したが、教育事業、地域交流事業の実施により、質の高い自然学習の場・機会を広く県民等に提供した。	B
財務内容	公益法人への移行に向け、留保資産を活用した施設及び設備の改修を実施した結果、事業活動収支は約128,680千円の赤字となったが、当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保している。また、財産状況に関する公益法人の適用要件(遊休財産保有規制)を良好な条件で満たしている。 県の財政的関与について 平成22年度から従前(平成17～21年度)比38%減の指定管理料を支出(5年間固定)。	A

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

団体の経営評価報告書における総合評価について	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
	人員配置計画及び施設整備も含めた将来の運営計画の策定	経営戦略(平成24年度策定)を年次的に実施していく	経営戦略で指摘された施設の経年劣化に対し長寿命化計画に基づく修繕を実施することで対応する方針
総合コメント 島根県西部地方の豪雨災害に伴う交通アクセスの寸断や10月の4度にわたる大型台風の接近などによるマイナス要因が影響し、平成25年度の年間入館者数は減少したが、展示施設の一部リニューアルや各種イベントの開催など入館者増加に向けた取組を実施している。また、学習交流事業や地域交流事業を通じ自然学習の場・機会を県民等へ提供している。 今後、老朽化が進む施設・設備の計画的改修や重点集客地域である山陽方面へのPR強化など集客対策を進め、各種イベント、特別企画展の開催など施設の魅力向上に向けた取組を更に進める必要がある。			